



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経理財務統括部長(氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	206,798	7.7	5,116	92.5	3,886	—	3,103	—
29年3月期第2四半期	191,950	△7.3	2,658	△42.4	△251	—	△438	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 2,758百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △13,985百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	30.55	30.38
29年3月期第2四半期	△4.71	—

※1. 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

※2. 前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第2四半期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

※3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	576,938	277,096	46.9
29年3月期	588,457	277,509	46.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 270,676百万円 29年3月期 271,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	30.00	—
29年12月期	—	30.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	15.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,000	—	16,000	—	14,500	—	9,000	—	88.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※1. 平成29年8月8日に公表した平成29年12月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※2. 当社は、平成29年6月23日に開催された第152期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成29年12月期（第153期）は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヵ月決算となります。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間としています。そのため、対前期増減率は記載していません。

（参考）調整後増減率について

下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び従来3月決算の連結対象子会社の前期実績を9ヵ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

（単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
364,000 (3.9%)	16,000 (39.6%)	14,500 (52.4%)	9,000 (22.7%)

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期2Q	101,759,853株	29年3月期	101,736,053株
29年12月期2Q	188,358株	29年3月期	187,635株
29年12月期2Q	101,559,282株	29年3月期2Q	93,036,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
(1) セグメント情報	13
(2) 事業別 受注・売上実績及び通期予想	14
(3) エリア別情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び従来3月決算であった連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社とすべての連結子会社の決算日を統一します。ただし、当第2四半期連結累計期間においては従来どおり、当社及び3月決算であった連結子会社は4月1日から9月30日までの6ヵ月間、12月決算である連結子会社は1月1日から6月30日までの6ヵ月間をそれぞれ連結対象期間としています。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
受注高	224,153	241,990	17,837	8.0
売上高	191,950	206,798	14,848	7.7
営業利益	2,658	5,116	2,457	92.5
売上高営業利益率(%)	1.4	2.5	—	—
経常利益	△251	3,886	4,138	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△438	3,103	3,541	—
1株当たり四半期純利益(円)	△4.71	30.55	35.26	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気の持ち直しの動きが続いています。日本国内でも公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しており、全体として市況は緩やかに回復しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、風水力事業と環境プラント事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、精密・電子事業の増加により前年同期を上回りました。営業利益は、精密・電子事業の利益増が寄与し、前年同期を上回りました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,067億98百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は51億16百万円(前年同期比92.5%増)、経常利益は38億86百万円(前年同期比41億38百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億3百万円(前年同期比35億41百万円の改善)となりました。






《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	131,979	148,214	12.3	117,423	118,974	1.3	△4,942	△5,011	—
環境プラント	33,323	35,149	5.5	27,017	26,725	△1.1	1,791	2,017	12.6
精密・電子	58,005	57,803	△0.3	46,668	60,282	29.2	5,445	7,923	45.5
報告セグメン ト計	223,308	241,167	8.0	191,109	205,981	7.8	2,294	4,929	114.8
その他	845	823	△2.6	840	816	△2.9	357	178	△50.0
調整額	—	—	—	—	—	—	6	8	—
合計	224,153	241,990	8.0	191,950	206,798	7.7	2,658	5,116	92.5

(注) 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		平成29年12月期 第2四半期の事業環境	平成29年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
風水力	ポンプ	<ul style="list-style-type: none"> <海外> <ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス市場は引き続き低調 ・水インフラ、電力市場は前年同期並みで推移 <国内> <ul style="list-style-type: none"> ・建築着工棟数は前年同期並みで推移 ・社会インフラの更新・補修に対する投資は例年並みだが、前期は上期に発注が多かったため前年同期比では下回る 	<ul style="list-style-type: none"> <海外> <ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス関連の受注は低調 ・水インフラの受注は前年同期を上回る ・電力関連の受注は低調 <国内> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備向けは前年同期に比べ微増 ・公共向けの受注は、前年同期を上回る 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客各社の設備投資額には底打ち感が見られるが、大幅な回復までには至っていない ・発注が延期される案件は依然あるが、期初の予定どおりに発注される案件も徐々に増加 ・韓国および中国を中心にエチレンや石油精製の分野で動きがあり、北米でも複数の案件が発注された 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品の受注は引き続き低調 ・アジアや中東の石油化学・石油精製プラント向けなどの案件を受注 ・サービス関連の受注はアジアを中心に復調 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> ・国内・中国ともに市況は前年同期並み 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の受注は堅調 ・中国の受注は前年同期を上回る 
環境プラント (注)2	<ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年同期並み ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移 ・民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期包括事業の受注が堅調なため前年同期を上回る <ul style="list-style-type: none"> <大型案件の受注状況> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件、第1四半期) ・公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件(1件、第2四半期) 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く ・メモリ関連の設備投資が活況 	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリ、ロジックともに好調だが、前期にロジック向け大型受注があったため前年同期比では減少 	

(注)1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が388億37百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が571億91百万円減少したことなどにより、115億19百万円減少し、5,769億38百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が90億47百万円、電子記録債務が51億74百万円減少したことなどにより、111億6百万円減少し、2,998億41百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を31億3百万円計上した一方、配当金を30億46百万円支払い、その他有価証券評価差額金が5億88百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて4億12百万円減少し、2,770億96百万円となりました。自己資本は2,706億76百万円で、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績については、前回決算発表時(平成29年8月8日)以降の業績の動向等を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想を以下のとおり修正いたします。また、事業のセグメント別受注高、売上高及びセグメント利益については、以下のとおり修正いたします。

業績見通しの前提となる為替レートについては第2四半期以降、1米ドル=110円、1ユーロ=130円、1人民元=16円としています。(前回見直し1米ドル=110円、1ユーロ=115円、1人民元=16円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見直し》

	連結業績
受注高	4,040億円
売上高	3,640億円
営業利益	160億円
経常利益	145億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	90億円

《事業セグメント別の業績見直し》

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	2,430億円	2,180億円	20億円
環境プラント事業	500億円	450億円	30億円
精密・電子事業	1,100億円	1,000億円	110億円
その他	10億円	10億円	0億円
合計	4,040億円	3,640億円	160億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,381	129,218
受取手形及び売掛金	202,874	145,683
電子記録債権	4,511	5,257
有価証券	2,498	4,987
商品及び製品	12,716	14,859
仕掛品	56,569	58,536
原材料及び貯蔵品	28,041	31,068
その他	29,064	27,303
貸倒引当金	△3,250	△3,406
流動資産合計	423,407	413,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,431	46,680
機械装置及び運搬具(純額)	28,974	28,797
その他(純額)	34,725	33,912
有形固定資産合計	110,131	109,390
無形固定資産	13,234	12,381
投資その他の資産		
投資有価証券	26,202	24,428
その他	20,280	21,931
貸倒引当金	△4,799	△4,702
投資その他の資産合計	41,683	41,657
固定資産合計	165,049	163,429
資産合計	588,457	576,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,155	55,108
電子記録債務	55,922	50,747
短期借入金	62,789	71,945
賞与引当金	9,172	7,180
役員賞与引当金	314	155
完成工事補償引当金	3,836	3,050
製品保証引当金	3,481	3,613
工事損失引当金	8,666	9,217
土地売却費用引当金	254	254
その他	45,624	43,509
流動負債合計	254,217	244,782
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,520	20,910
役員退職慰労引当金	153	113
訴訟損失引当金	6,464	6,464
退職給付に係る負債	12,556	12,194
資産除去債務	1,969	2,001
その他	4,066	3,373
固定負債合計	56,730	55,058
負債合計	310,948	299,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,764	78,790
資本剰余金	81,205	81,231
利益剰余金	117,883	117,940
自己株式	△425	△428
株主資本合計	277,428	277,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,692	2,103
繰延ヘッジ損益	△1	14
為替換算調整勘定	745	317
退職給付に係る調整累計額	△9,507	△9,293
その他の包括利益累計額合計	△6,071	△6,857
新株予約権	1,361	1,189
非支配株主持分	4,791	5,230
純資産合計	277,509	277,096
負債純資産合計	588,457	576,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	191,950	206,798
売上原価	144,640	155,678
売上総利益	47,309	51,120
販売費及び一般管理費	44,651	46,004
営業利益	2,658	5,116
営業外収益		
受取利息	81	108
受取配当金	214	168
その他	220	244
営業外収益合計	517	521
営業外費用		
支払利息	572	647
持分法による投資損失	409	301
為替差損	2,228	84
その他	215	717
営業外費用合計	3,426	1,750
経常利益又は経常損失(△)	△251	3,886
特別利益		
固定資産売却益	115	41
投資有価証券売却益	567	1,266
特別利益合計	682	1,308
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	58	66
投資有価証券売却損	56	33
その他	0	2
特別損失合計	117	105
税金等調整前四半期純利益	313	5,089
法人税等	274	1,530
四半期純利益	39	3,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	477	456
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	3,103

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	39	3,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△613	△617
繰延ヘッジ損益	9	16
為替換算調整勘定	△14,934	△443
退職給付に係る調整額	1,535	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	28
その他の包括利益合計	△14,024	△801
四半期包括利益	△13,985	2,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,376	2,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△609	440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313	5,089
減価償却費	6,182	7,356
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△510	△1,232
引当金の増減額(△は減少)	△2,477	△2,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,641	△1,157
固定資産売却損益(△は益)	△112	△39
受取利息及び受取配当金	△296	△277
支払利息	572	647
売上債権の増減額(△は増加)	59,674	56,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,741	△7,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,792	△13,794
その他	△1,734	1,937
小計	29,436	45,293
利息及び配当金の受取額	859	847
利息の支払額	△553	△620
法人税等の支払額	△3,511	△3,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,231	41,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,836	△7,639
固定資産の売却による収入	136	69
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,527	△1,712
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,670	2,038
定期預金の預入による支出	△1,200	△651
定期預金の払戻による収入	558	660
貸付けによる支出	△18	△11
貸付金の回収による収入	483	97
その他	△524	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,259	△6,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,549	9,577
長期借入れによる収入	571	100
長期借入金の返済による支出	△2,173	△1,068
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,790	△3,046
非支配株主への配当金の支払額	△68	△4
その他	△398	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	5,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,460	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,197	40,201
現金及び現金同等物の期首残高	91,185	90,683
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,919	130,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,423	27,017	46,668	191,109	840	191,950	—	191,950
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	0	—	121	1,649	1,771	△1,771	—
計	117,544	27,017	46,668	191,230	2,490	193,721	△1,771	191,950
セグメント利益 又は損失(△)	△4,942	1,791	5,445	2,294	357	2,652	6	2,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,974	26,725	60,282	205,981	816	206,798	—	206,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	—	—	174	1,445	1,619	△1,619	—
計	119,148	26,725	60,282	206,156	2,262	208,418	△1,619	206,798
セグメント利益又は損失(△)	△5,011	2,017	7,923	4,929	178	5,107	8	5,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」としていた報告セグメントの名称を「環境プラント事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(追加情報)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

3. その他

(1) セグメント情報

受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況

(単位：億円)

	平成29年 3月期 第2四半期	平成29年12月期 第2四半期			平成29年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
風水力事業	1,319	1,482	162	12.3	2,430
環境プラント事業	333	351	18	5.5	500
精密・電子事業	580	578	△2	△0.3	1,100
その他	8	8	△0	△2.6	10
合計	2,241	2,419	178	8.0	4,040
売上高					
風水力事業	1,174	1,189	15	1.3	2,180
環境プラント事業	270	267	△2	△1.1	450
精密・電子事業	466	602	136	29.2	1,000
その他	8	8	△0	△2.9	10
合計	1,919	2,067	148	7.7	3,640
営業利益					
風水力事業	△49	△50	△0	—	20
環境プラント事業	17	20	2	12.6	30
精密・電子事業	54	79	24	45.5	110
その他、調整	3	1	△1	△48.6	0
合計	26	51	24	92.5	160
受注残高					
風水力事業	1,781	1,954	173	9.7	
環境プラント事業	1,757	1,746	△11	△0.6	
精密・電子事業	309	266	△42	△13.7	
その他	0	0	0	63.5	
合計	3,848	3,968	120	3.1	

(注) 平成29年3月期第2四半期のセグメント情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 事業別 受注・売上実績及び通期予想

① 受注高

(単位：億円)

	平成29年 3月期 第2四半期	平成29年12月期 第2四半期			平成29年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	830	918	88	10.6	1,500
コンプレッサ・タービン	238	332	94	39.5	550
冷熱	159	173	14	8.8	250
その他	91	56	△34	△37.5	130
風水力事業 計	1,319	1,482	162	12.3	2,430
環境プラント事業					
環境プラント	333	351	18	5.5	500
環境プラント事業 計	333	351	18	5.5	500
精密・電子事業					
コンポーネント	196	281	85	43.3	490
CMP装置	361	256	△104	△29.1	545
その他	22	40	17	79.9	65
精密・電子事業 計	580	578	△2	△0.3	1,100
その他	8	8	△0	△2.6	10
その他 計	8	8	△0	△2.6	10
合計	2,241	2,419	178	8.0	4,040

② 売上高

(単位：億円)

	平成29年 3月期 第2四半期	平成29年12月期 第2四半期			平成29年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	680	707	27	4.0	1,300
コンプレッサ・タービン	272	297	24	8.9	500
冷熱	124	133	9	7.5	250
その他	96	51	△45	△46.7	130
風水力事業 計	1,174	1,189	15	1.3	2,180
環境プラント事業					
環境プラント	270	267	△2	△1.1	450
環境プラント事業 計	270	267	△2	△1.1	450
精密・電子事業					
コンポーネント	191	276	85	44.8	440
CMP装置	237	293	56	23.9	495
その他	38	32	△6	△16.2	65
精密・電子事業 計	466	602	136	29.2	1,000
その他	8	8	△0	△2.9	10
その他 計	8	8	△0	△2.9	10
合計	1,919	2,067	148	7.7	3,640

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位:億円)

	平成29年3月期 第2四半期		平成29年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	1,233	64.3	1,227	59.4	△6
北米	311	16.2	348	16.8	36
アジア(日本以外)	257	13.4	355	17.2	97
その他	115	6.1	136	6.6	20
合計	1,919	100.0	2,067	100.0	148
営業利益		(%)		(%)	
日本	△18	—	△27	—	△8
北米	9	—	5	—	△4
アジア(日本以外)	31	—	58	—	26
その他	8	—	10	—	2
調整	△3	—	4	—	8
合計	26	—	51	—	24

(注) 平成29年3月期第2四半期のエリア別情報は、前第3四半期連結会計期間における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位:億円)

	平成29年3月期 第2四半期		平成29年12月期 第2四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	903	47.1	906	43.8	3
アジア(日本以外)	565	29.4	687	33.2	122
北米	162	8.4	177	8.6	15
欧州	145	7.6	150	7.3	4
中東	76	4.0	91	4.4	14
その他	66	3.5	54	2.7	△11
合計	1,919	100.0	2,067	100.0	148